

第1部

埼玉県における 男女共同参画の状況

本県の人口概況とともに、男女共同参画の推進状況として「女性の社会参画」「労働」「家庭生活」「防災」「男女共同参画に関する意識」「教育」「女性に対する暴力の根絶」「健康・福祉」の分野ごとに、これまでの各種統計、調査等によるデータなどをもとにまとめました。

※ 統計データについては、できるだけ新しい数値を盛り込むよう努めました。データ名や出典については本文やグラフ中に記載しています。特にことわりのない場合、本県のデータを示しています。

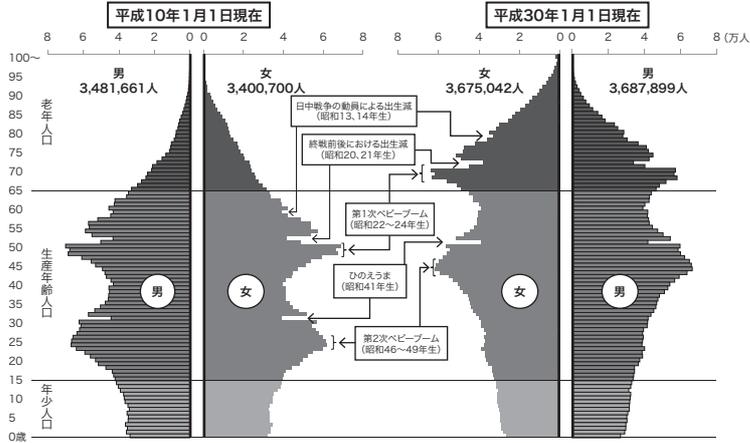
なお数値については、単位未満四捨五入のため合計とは必ずしも一致していないところがあります。

■埼玉県における男女共同参画の状況

○人口概況

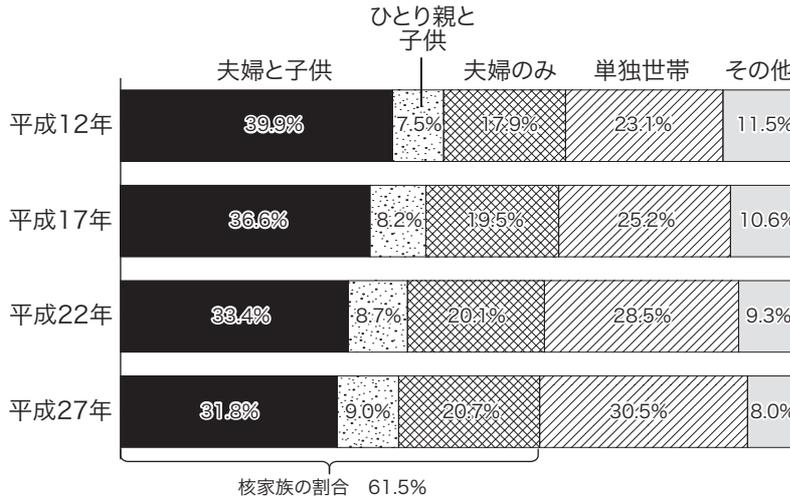
1 人口と世帯

(1) 人口ピラミッド



※ 県統計課「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」より。

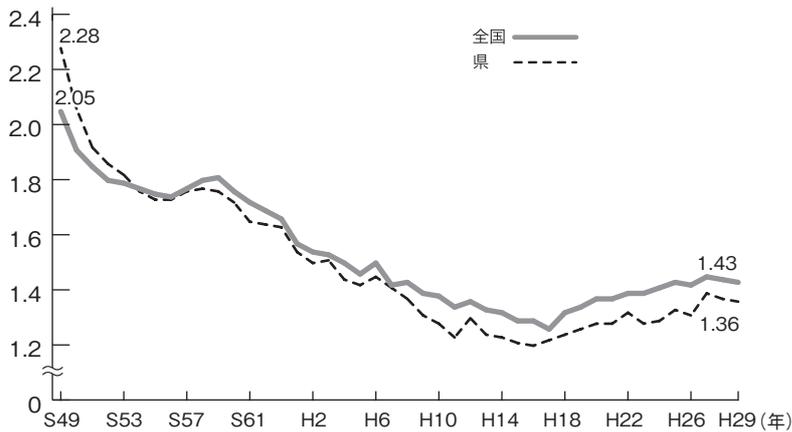
(2) 核家族世帯の割合



※ 総務省(国勢調査)より。

2 人口動態

(3) 合計特殊出生率の推移



平成30年1月現在、本県の人口は約736万で、内訳は女性が約367万人、男性が約369万人である。

また、平均年齢は45.7歳で前年に比べて0.3歳の上昇となり、男女別にみると、女性が44.6歳、男性が46.8歳である。

平成10年(20年前)と比較すると、年少人口、生産年齢人口はともに減少し、65歳以上の老年人口が増加している。

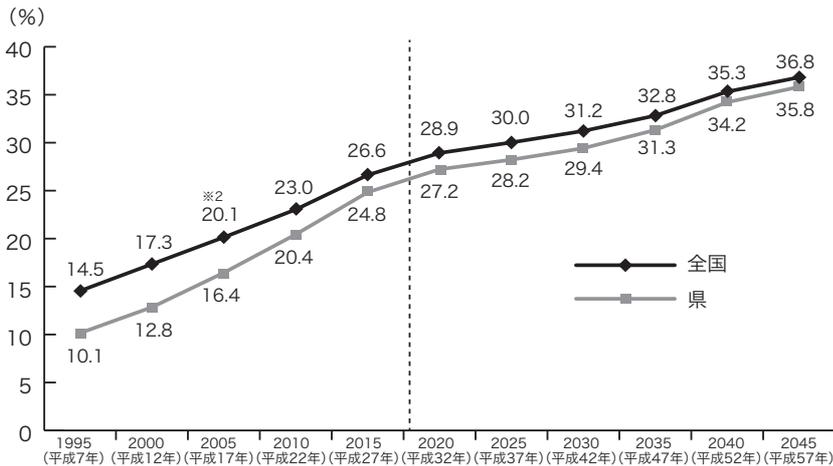
本県一般世帯数に占める核家族世帯の割合は、61.5%と全国平均(55.9%)より5.6ポイント高く、奈良県に次いで全国2位となっている。

本県の平成29年の合計特殊出生率^{*}は1.36(全国第38位)である。

第二次ベビーブームの頃(昭和46~49年)は2.4前後であったが、平成16年に過去最低の1.20を記録した後は、僅かではあるが増加の傾向にある。

^{*}合計特殊出生率…15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子供を産むとした子供の数。

(4) 高齢化率の見通し



※ 平成27年までは総務省「国勢調査」、平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」より。

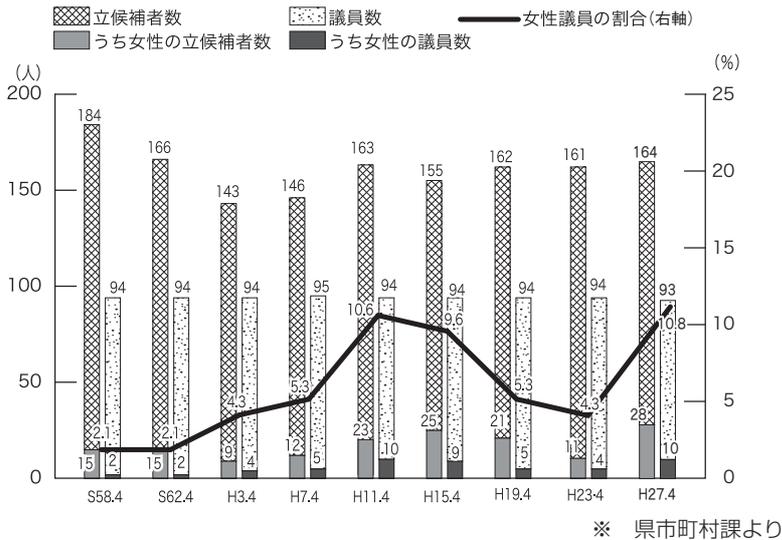
本県の高齢化率^{※1}は、平成27年（2015年）の国勢調査では全国で6番目の低さとなっている。しかし、平成17年から27年までの10年間では8.4ポイント増加し、奈良県に続いて高齢化が進んだ。

- ※1 高齢化率…総人口に占める65歳以上の割合。
- ※2 国勢調査の数値について、平成22年度から「不詳」数を分母に含めない方法で算出されており、平成17年度の数値は総務省統計局が同様の算出方法で再計算した数字を採用。

○女性の社会参画

1 政治への参画

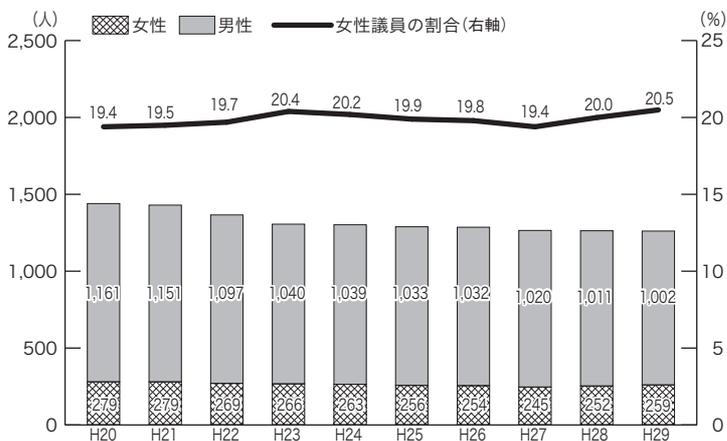
(5) 本県議会における女性の立候補者及び議員の状況



※ 県市町村課より

平成27年4月に行われた本県議会議員選挙において、164人の立候補者のうち女性は28人で、昭和58年以降最も多くなった。また、当選者数は93人中女性が10人で、その割合は10.8%となった。

(6) 市町村議会の状況（各年12月31日現在）

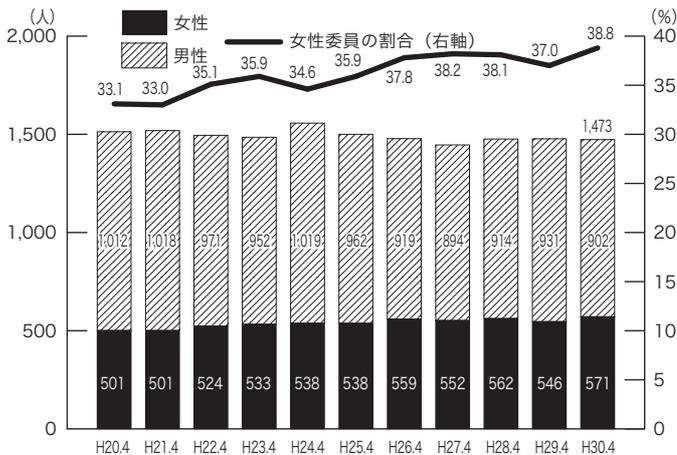


※ 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」より。

平成29年12月現在、県内市町村議会議員における女性の数は259人（市204人、町村55人）で、その割合は、市が21.3%、町村が18.3%、全体で20.5%である。女性議員の割合は、1位は東京都（26.7%）で埼玉県は全国4位となっている。

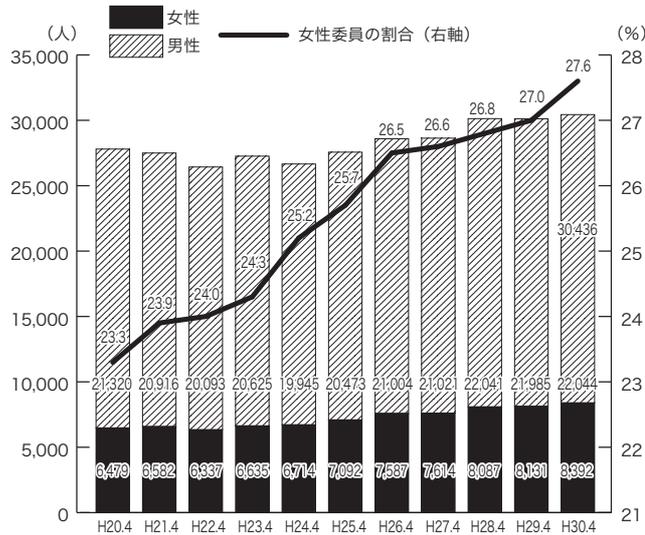
2 審議会等への参画

(7) 審議会等における女性の委員数と割合の推移



※ 県男女共同参画課より。

(8) 市町村審議会等における女性の委員数と割合の推移 (広域で設置している審議会等の委員数を含む)



※ 県男女共同参画課より。

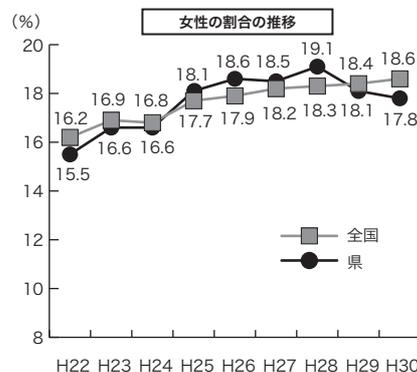
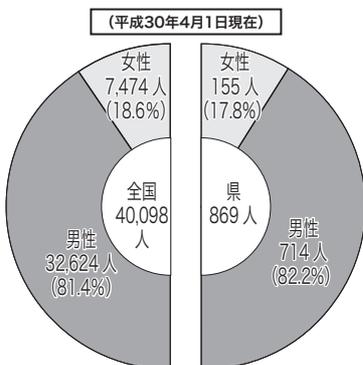
平成30年4月現在、本県の審議会等委員総数1,473人のうち、女性の委員は571人で、その割合は38.8%（前年比1.8ポイント増）である。

平成30年4月現在、県内市町村の審議会等委員総数30,436人のうち、女性の委員は8,392人で、その割合は27.6%である。

※さいたま市のみ平成30年3月31日現在

3 司法への参画

(9) 弁護士の男女比

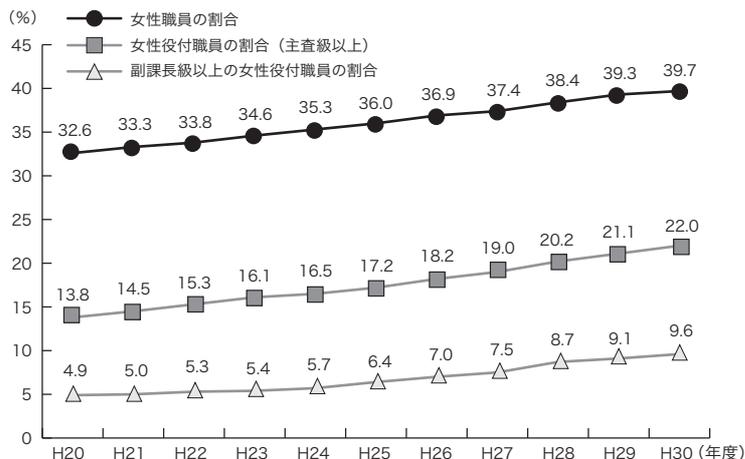


※ 日本弁護士連合会事務局より。

本県の弁護士総数869人のうち、女性の弁護士は155人（前年比5人増）である。また、その割合は17.8%で、全国平均（18.6%）より0.8ポイント低くなっている。

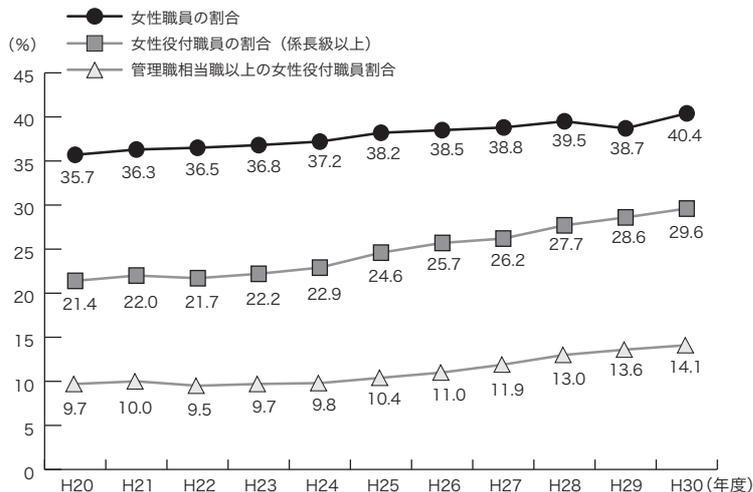
4 県・市町村における女性の職員

(10) 県における女性の職員・役付職員の割合



※ 県人事課より。

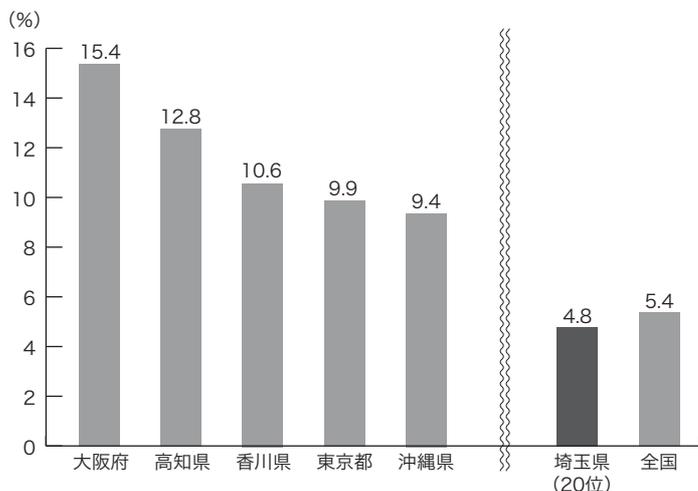
(11) 市町村における女性の職員・役付職員の割合



※ 県男女共同参画課より。

5 地域における参画

(12) 自治会長に占める女性の割合



※ 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況 (平成29年度)」より。

平成30年4月1日現在、本県の女性職員は9,744人中3,872人で、割合は39.7%となっている。

また、女性役付職員(主査級以上)は、4,374人中961人(22.0%)、そのうち副課長級以上の女性管理職は899人中86人(9.6%)であり、いずれもその割合は年々高まっている。

※全任命権者(教育・警察除く)

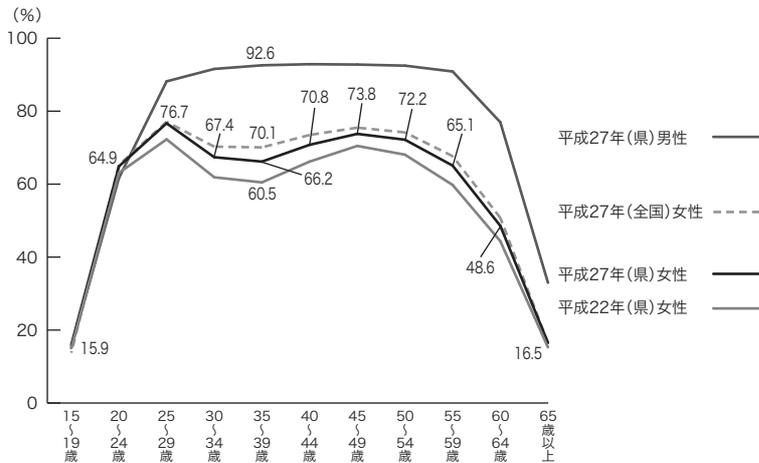
平成30年4月1日現在、県内の市町村における職員数のうち女性職員の割合は40.4%、女性役付職員の割合は29.6%である。

また、管理職相当職以上の職員のうち、女性職員の割合は14.1%となっている。

平成29年4月1日現在、自治会長に占める女性の割合は4.8%(全都道府県中20番目)であり、全国平均の5.4%より下回っている。

1 女性の就業率

(13) 年代別の女性の就業率



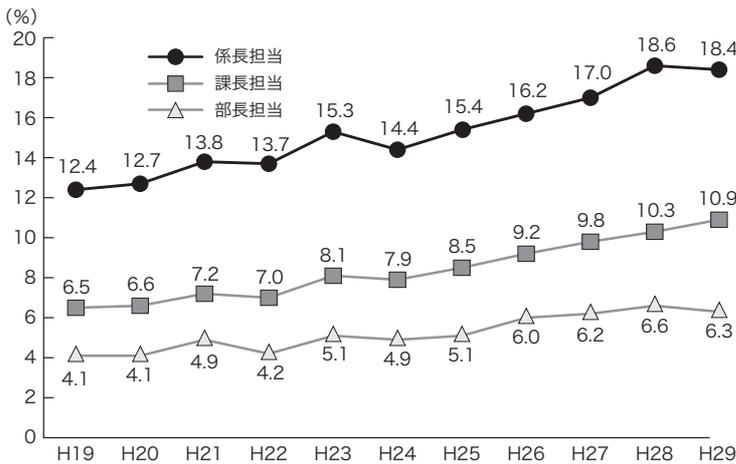
※ 総務省「平成27年国勢調査」より。

平成27年の本県の女性就業率*を年代別にみると、25~29歳の層の76.7%と45~49歳の層の73.8%を2つの頂点として、35~39歳の66.2%を底とするM字型曲線を描いている。平成22年より上昇したものの、M字型の底は、本県の男性や全国の女性の数値と比較しても、依然低い状況にある。

※就業率…15歳以上の人口のうち、就業者の割合
(就業者とは、調査期間中収入を伴う仕事を少しでもした人をいう。)

2 民間企業等における女性

(14) 階級別役職者に占める女性割合の推移(全国)

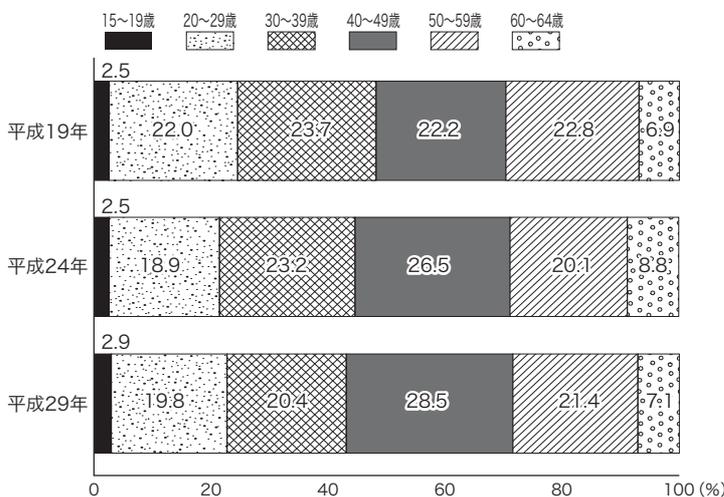


※ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より。

平成29年の全国の民間企業等(従業員数100人以上)における役職者を階級別にみると、部長相当職は6.3%、課長相当職は10.9%、係長相当職は18.4%であり、長期的にみると増加傾向にある。

3 女性の雇用者の状況

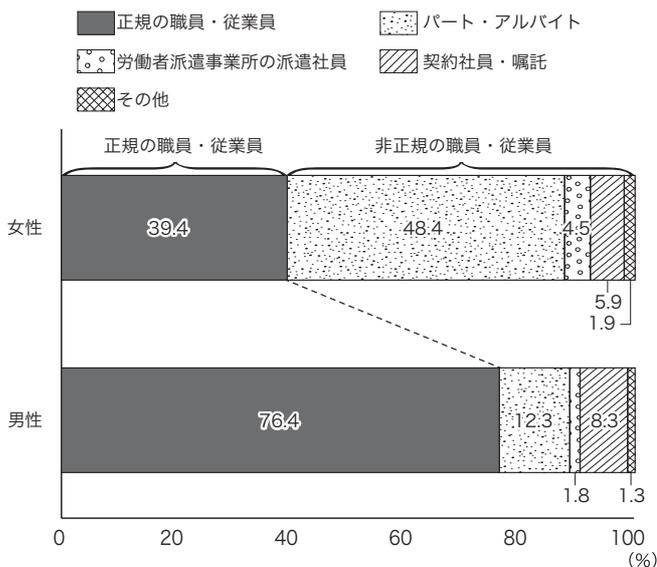
(15) 女性雇用者(15~64歳)の年代別比率推移



※ 総務省「平成29年就業構造基本調査」より。

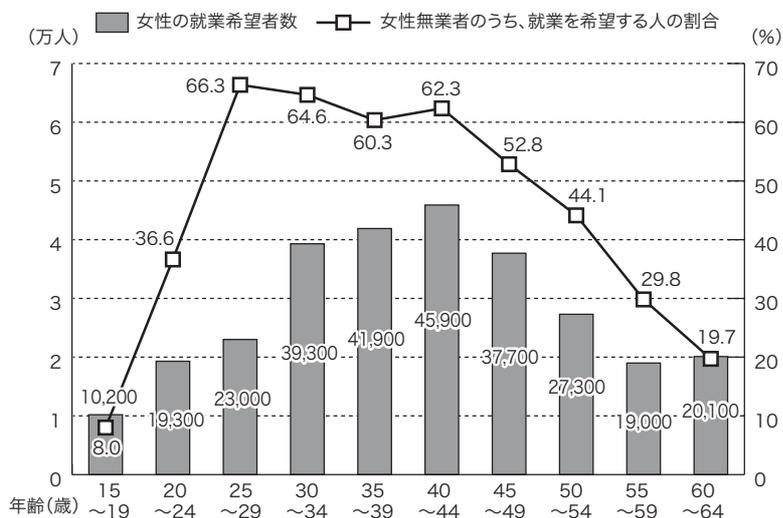
本県の15~64歳の女性雇用者1,544千人を年代別にみると、前回調査(平成24年)から比べて、30歳代、60歳以上の比率は減少したが、その他の年代では増加した。

(16) 女性の雇用者に占める非正規雇用者の割合



※ 総務省「平成29年就業構造基本調査」より。

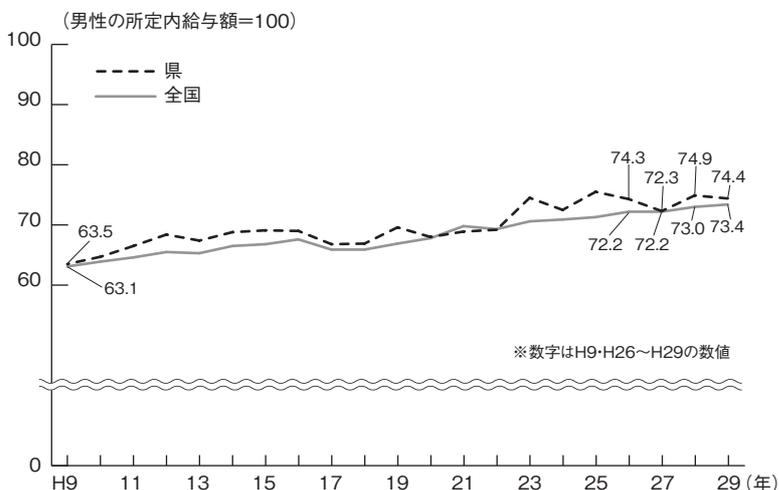
(17) 女性無業者のうち就業を希望する人数



※ 総務省「平成29年就業構造基本調査」より。

4 賃金

(18) 男女の賃金格差の推移



※数字はH9-H26~H29の数値

※ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より。

本県の女性雇用者（役員を除く）に占めるパート・アルバイトの比率は48.4%で、全国平均44%より高くなっている。

非正規雇用は女性の約6割を占める一方、男性では2割超となっている。

※パート、アルバイト等の雇用形態は勤め先での呼称による。

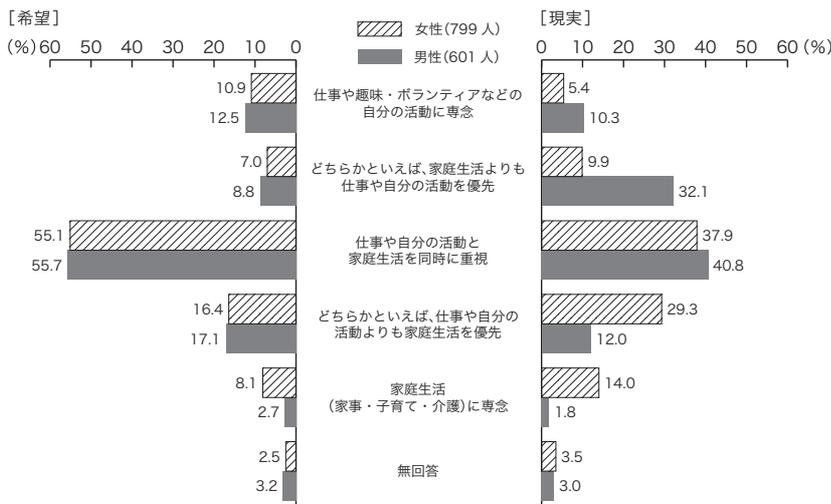
本県の就業していない女性156万人のうち、就業を希望する女性は30~40歳代を中心に34万1千人（21.8%）いる。その割合は、全国で4番目に高く、全国19.3%に比べて2.5ポイント高くなっている。

本県における平成29年の男性一般労働者の平均賃金水準（所定内給与額※）を100（325,200円）としたとき、女性一般労働者の給与水準は74.4（242,000円）となっており、格差は長期的には縮小傾向にある。

※所定内給与額…決まって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。

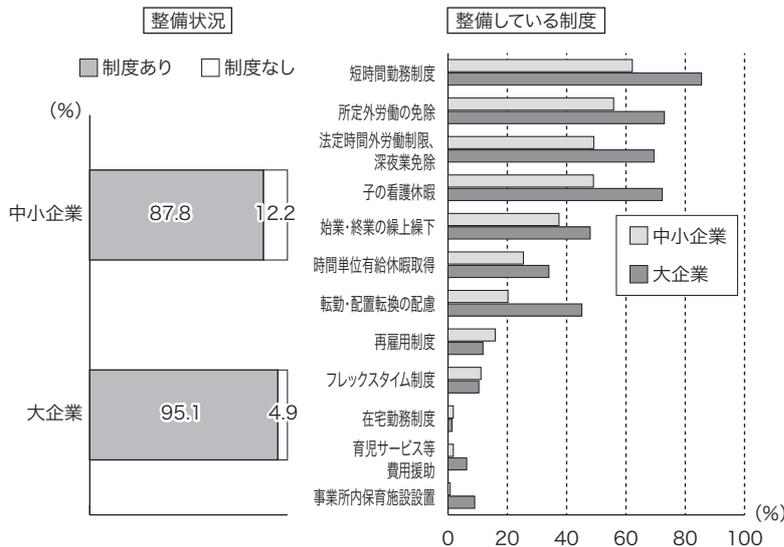
5 家庭と仕事の両立支援

(19) 家庭生活の優先度



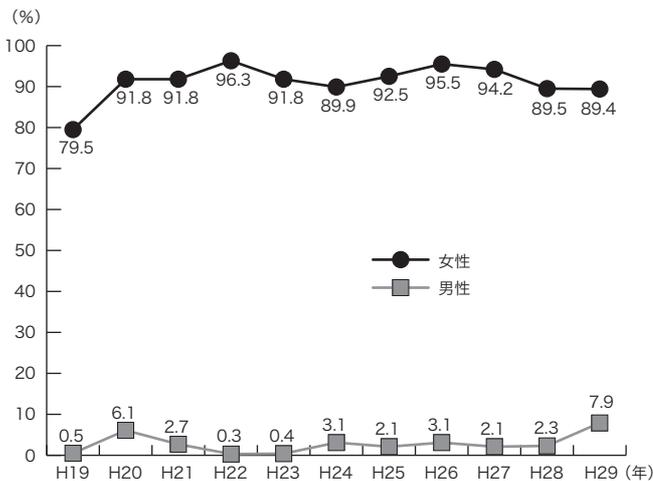
※ 県男女共同参画課「平成27年度意識・実態調査」より。

(20) 仕事と育児の両立支援



※ 県勤労者福祉課「平成29年度埼玉県就労実態調査」より。

(21) 育児休業取得率 (県内中小企業)



※ 県勤労者福祉課「埼玉県就労実態調査」より。

希望・現実ともに、「仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視」が男女双方で最も多い。

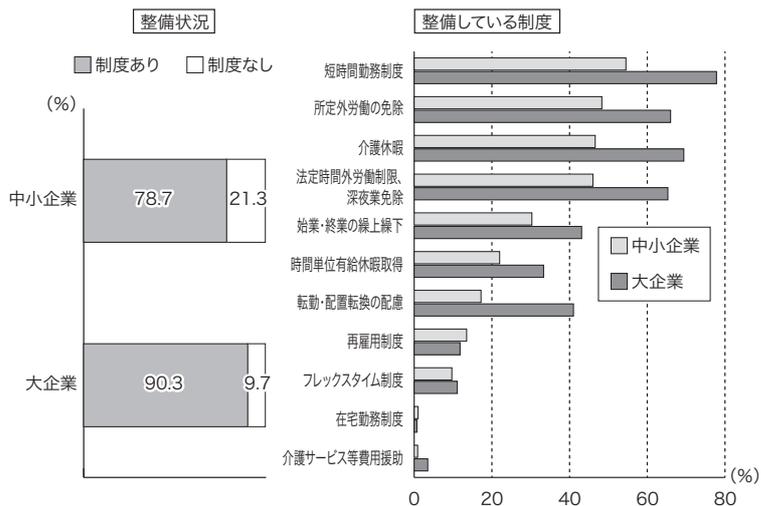
【現実】で2番目に多いのは、女性が「どちらかといえば、仕事や自分の活動よりも家庭生活を優先」で、男性が「どちらかといえば、家庭生活よりも仕事や自分の活動を優先」となっている。

仕事と育児の両立支援制度のある事業所は、県内中小企業で87.8%であった。大企業では95.1%が支援制度があると回答している。さらに、両立支援の内容をみると「短時間勤務制度」が中小企業では62.1%、大企業では85.4%と最も多い。

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間に出産した女性労働者及び配偶者が出産した男性労働者について、中小企業における育児休業の取得率をみると、女性は89.4%、男性は7.9%となっている。

※参考…県内大企業での育児休業取得率
女性労働者：95.6%
男性労働者：4.7%

(22) 仕事と介護の両立支援



※ 県勤労者福祉課「平成29年度埼玉県就労実態調査」より。

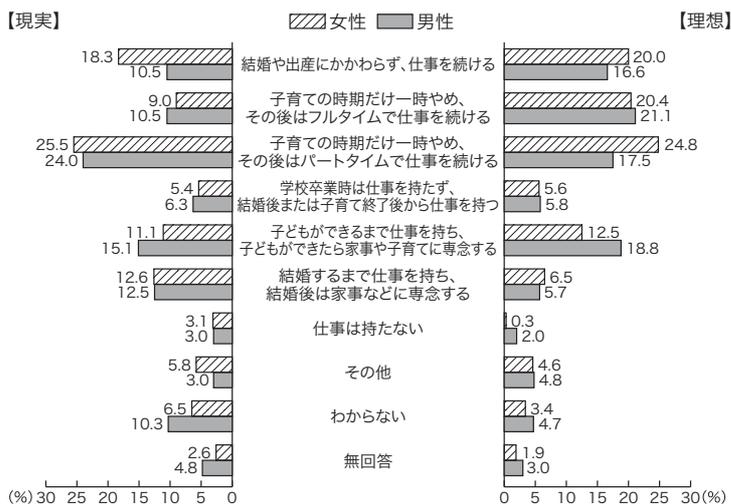
仕事と介護の両立支援制度のある事業所は、県内中小企業で78.7%であった。大企業では90.3%が支援制度があると回答している。

利用できる制度として最も多いものは「短時間勤務制度」で、中小企業が54.5%、大企業が77.8%となっている。

○家庭生活

1 ライフスタイル

(23) 女性の働き方の理想と現実

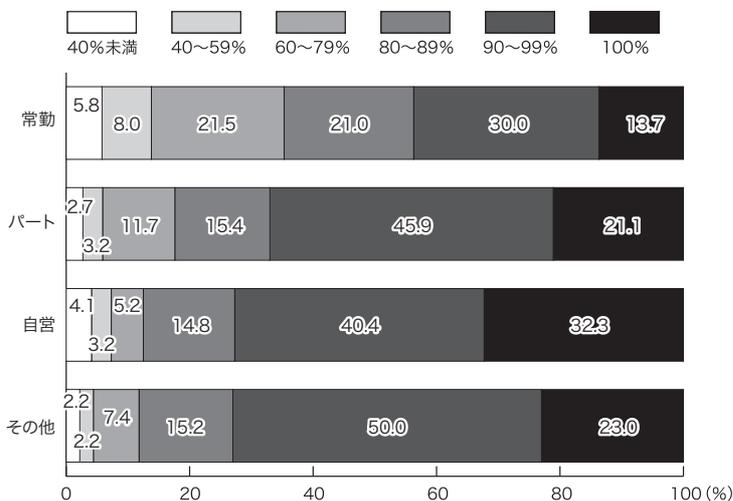


※ 県男女共同参画課「平成27年度意識・実態調査」より。

女性の働き方について、現実では男女とも「子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける」が最も多くなっている。理想では女性は「子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける」が最も多く、男性は「子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」が最も多くなっている。

※女性の働き方の実態は、女性を「自分自身の働き方」、男性を「妻の働き方」とする。

(24) 従業上の地位別に見た妻の家事分担割合 (全国)



※ 国立社会保障・人口問題研究所「第5回全国家庭動向調査：平成25年」より。

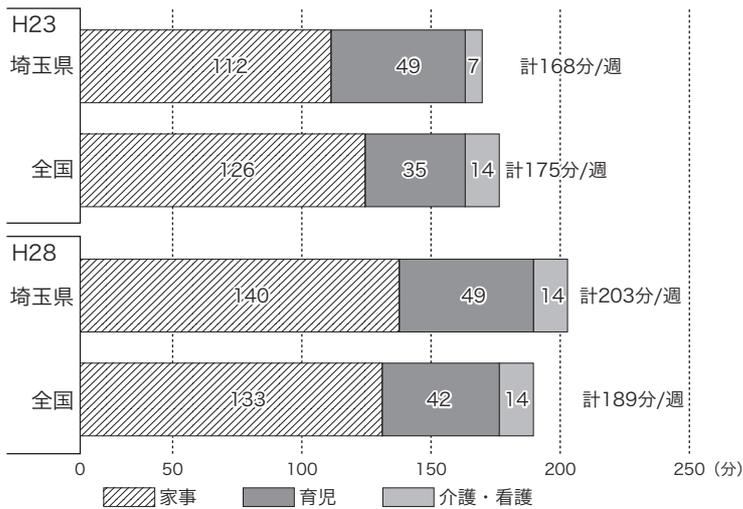
妻が「常勤」で働く世帯では、「パート」「自营」「その他」と比べて、妻の家事分担割合は相対的に少ない。それでも夫の家事分担割合がゼロの世帯は13.7%と、フルタイムで働く妻を持つ夫の7人に1人はまったく家事をしていない。

また、専業主婦の世帯でも23.0%の夫が家事をしていない。

※「その他」…大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦

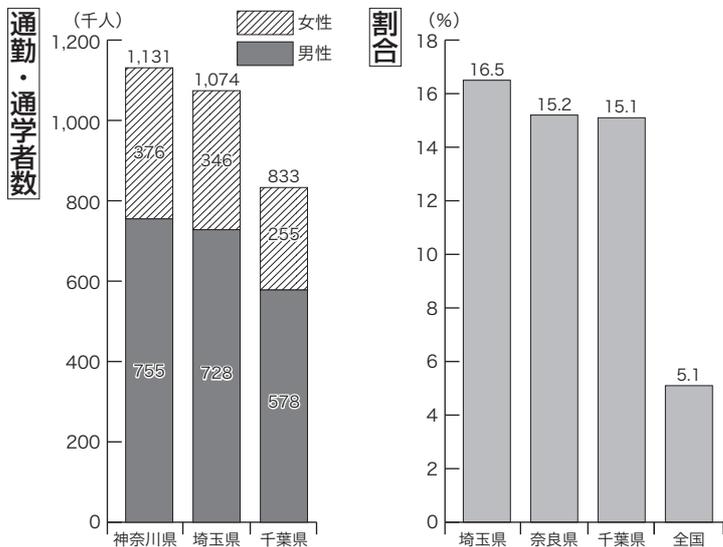
2 男性にとっての男女共同参画

(25) 男性の家事・育児・介護等の時間数(週当たり)



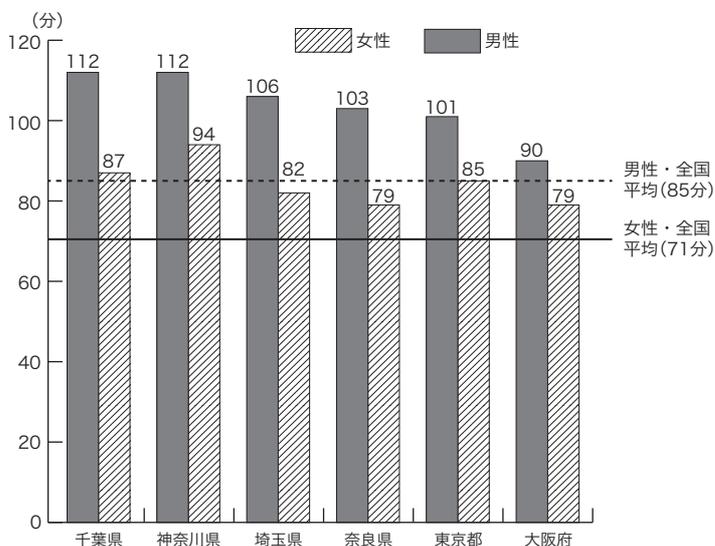
※ 総務省「社会生活基本調査」より。

(26) 他都県への通勤・通学者数とその割合



※ 総務省「平成27年国勢調査」より。

通勤・通学時間



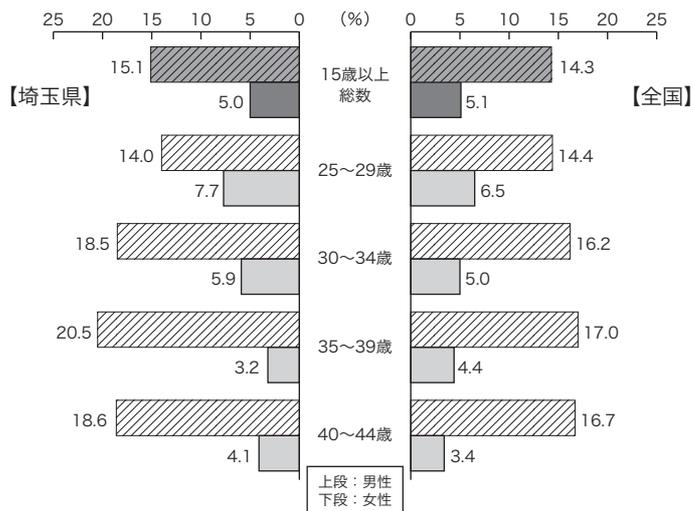
※ 総務省「平成28年社会生活基本調査」より。

本県の10歳以上の男性について、週当たりの生活時間をみると、前回調査時(平成23年)と比べて育児時間は変わらないものの、家事及び介護・看護時間が長くなっている。育児を含めた全体の時間数は35分(1日当たり5分)長くなり、全国平均を上回った。

他都県への15歳以上の通勤・通学者数は約107万人で、神奈川県に次いで全国2位であり、その割合は全国1位となっている。

また、10歳以上の県民が通勤・通学にかかる時間は男女ともに長く、男性は106分で千葉県、神奈川県に次ぎ全国3位、女性も82分と全国で4番目の長さとなっている。

(27) 子育て世代の長時間労働(週60時間以上就業している人の割合)



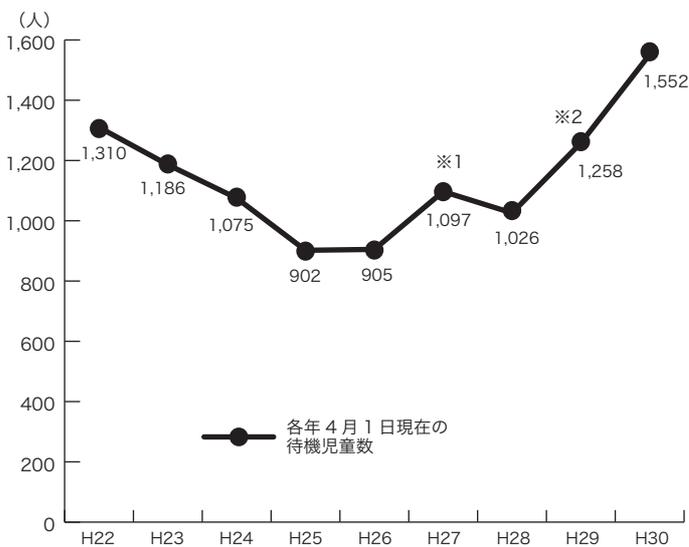
※ 総務省「平成29年就業構造基本調査」より。

本県の年間就業日数200日以上(15歳以上)の男性のうち、週60時間以上就業している男性の割合は、全国(14.3%)より0.8ポイント高く、15.1%となっている。

さらに、25~44歳の子育て世代では18.2%と、全国(16.2%)より2.0ポイント高い。

3 子育ての社会的支援

(28) 保育所待機児童数



※ 県少子政策課より。

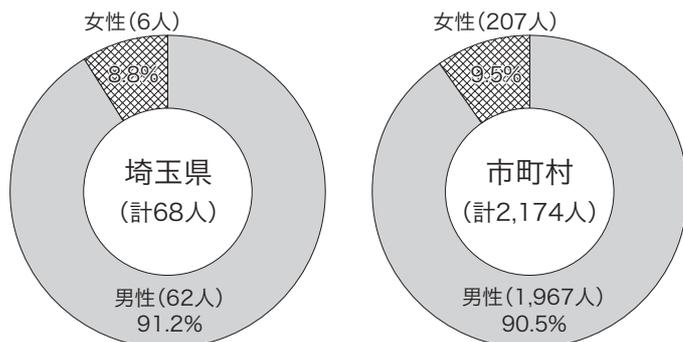
本県の平成30年4月1日現在の待機児童数は1,552人で、前年(1,258人)から294人増加した。

※1・2 平成27・29年4月に待機児童の定義を変更

○防災

1 防災分野における参画

(29) 県・市町村防災会議での女性委員の割合



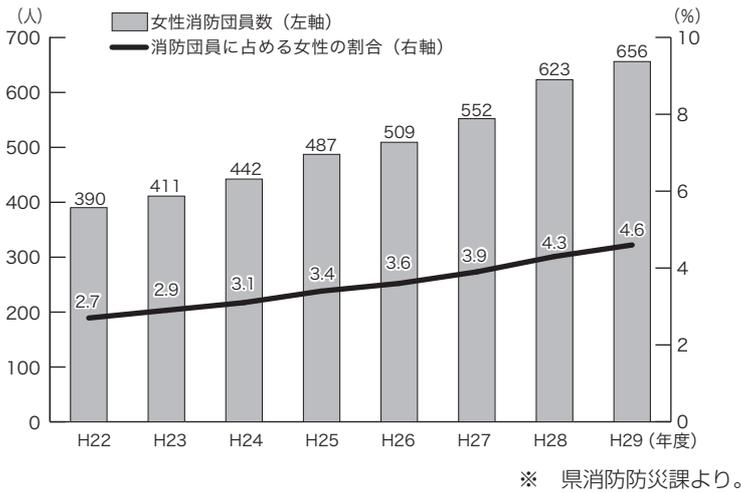
※ 男女共同参画課より。

平成29年4月1日現在、本県の防災会議での女性委員が占める割合は、8.8%(68人中6人)で、全国平均(14.9%)より6.1ポイント低くなっている。

県内市町村では総数2,174人のうち女性は207人(9.5%)であり、防災会議の設置されている62市町中4市町に女性委員がいない。

(全国の値は内閣府「男女共同参画白書平成30年版」より)

(30) 消防団員に占める女性の割合



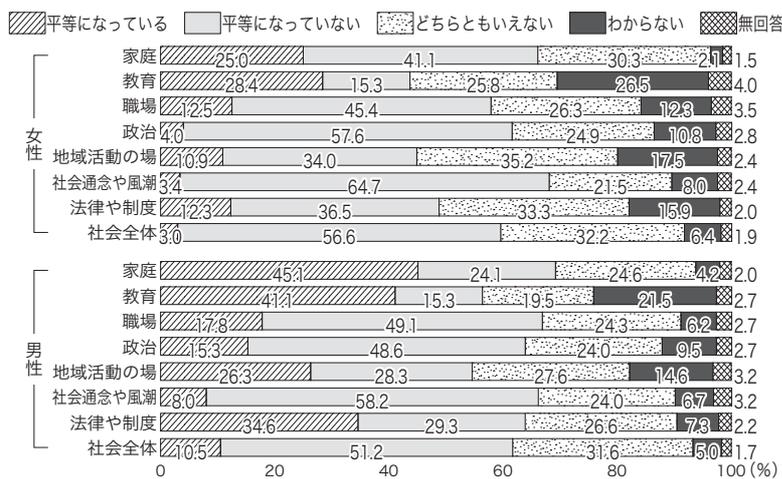
平成29年4月1日現在、本県の女性消防団員数は、14,297人中656人(4.6%)であり、年々その割合は増加している。

また、全国では2.9%となっており、県が1.7ポイント上回っている。(全国の値は消防庁「消防防災・震災対策現況調査」より)

男女共同参画に関する意識

1 男女平等に関する意識

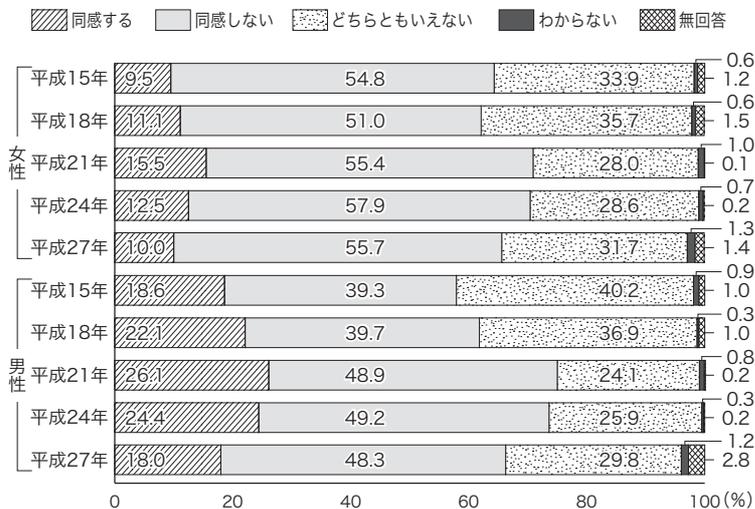
(31) 男女の地位の平等感



男女平等に関する意識では、男女の地位が「平等になっている」と感じるのは男女ともに【家庭】や【教育】の場で多い。一方で、【職場】【政治】【社会通念や風潮】では不平等感が強くになっている。

2 性別による役割分担意識

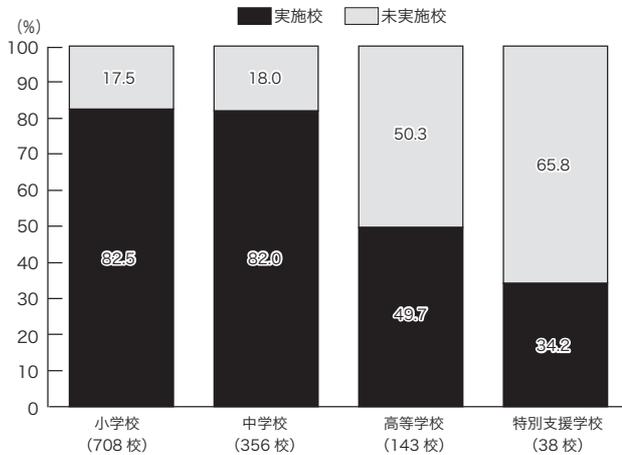
(32) 性別役割分担意識～男性は仕事、女性は家庭～



「男性は仕事、女性は家庭」という考え方に対して、「同感しない」は男性で半数近くになり、「同感する」は女性、男性ともに前回調査より減少した。

1 公立学校での男女平等教育の推進状況

(33) 男女平等教育の推進状況 (教職員の男女平等教育に関する校内研修の実施率)



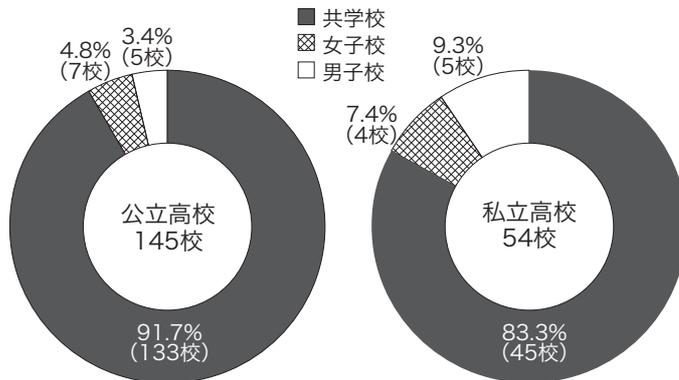
※ 県教育局人権教育課より。

平成30年3月現在、県内の各公立学校*における教職員の男女平等教育に関する校内研修の実施率は、小学校が82.5% (708校中584校)、中学校が82.0% (356校中292校)、高等学校が49.7% (143校中71校)、特別支援学校が34.2% (38校中13校)である。

*さいたま市立学校は含まない。

2 高等学校の男女共学、別学の状況

(34) 公・私立高等学校の共学、別学の状況 (平成30年5月)

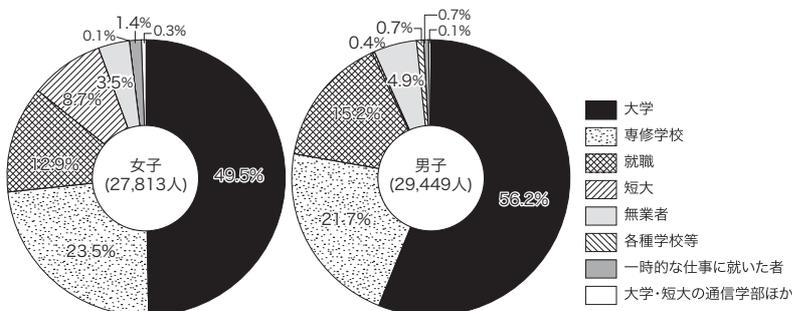


※ 県学事課、教育局県立学校人事課より。

平成30年5月現在、本県の高等学校における共学校の割合は、公立が91.7%、私立が83.3%である。

3 高等学校卒業者の進路

(35) 高等学校卒業者 (現役) の進路 (平成29年3月卒業者)



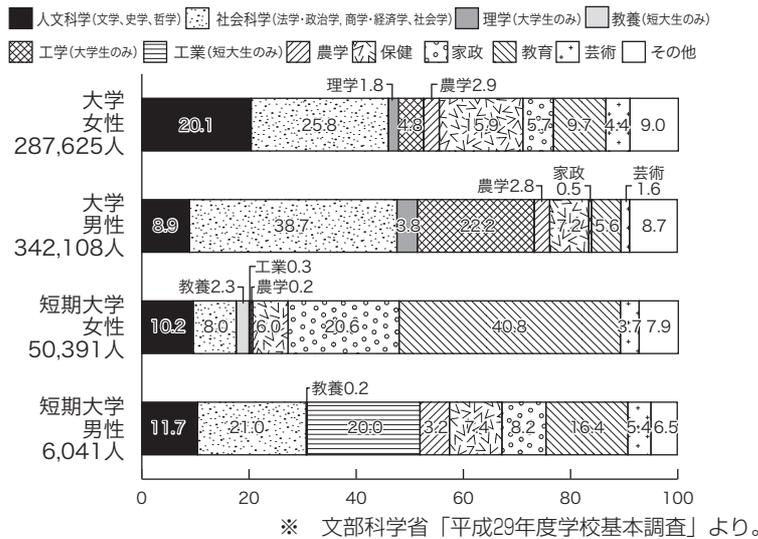
※ 文部科学省「平成29年度学校基本調査」より。

平成29年3月に県内の高等学校を卒業した女子の進路は、大学が49.5%と最も高い。続いて、専修学校、就職、短大となっている。

短大等を合わせた女子の大学等進学率は58.5% (全国平均57.3%) で全国10位となっている。

4 大学等への入学と専攻分野

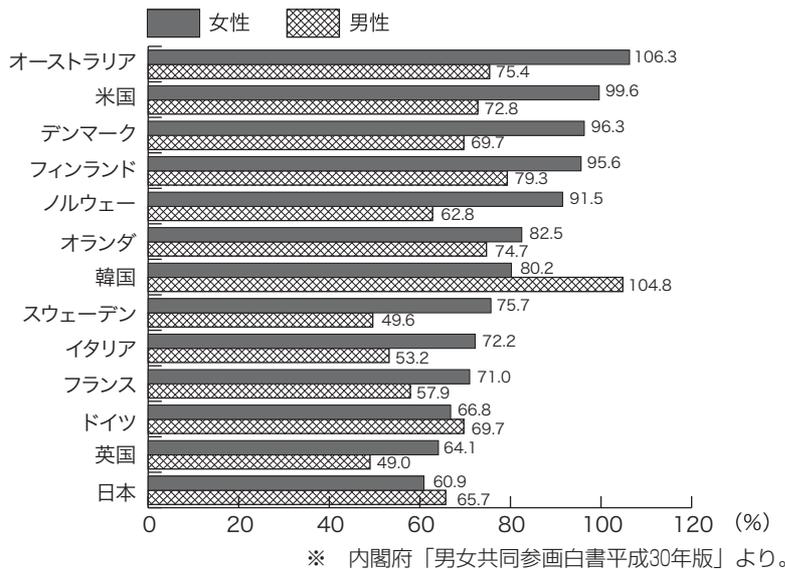
(36) 大学・短期大学入学者の専攻分野別構成 (全国)



大学に入学した女性の25.8%が社会科学、続いて20.1%が人文科学を専攻し、男性の38.7%が社会科学、続いて22.2%が工学を専攻している。短期大学に入学した女性の40.8%が教育、続いて20.6%が家政を専攻し、男性の21.0%が社会科学、続いて20.0%が工業を専攻している。

5 在学率の国際比較

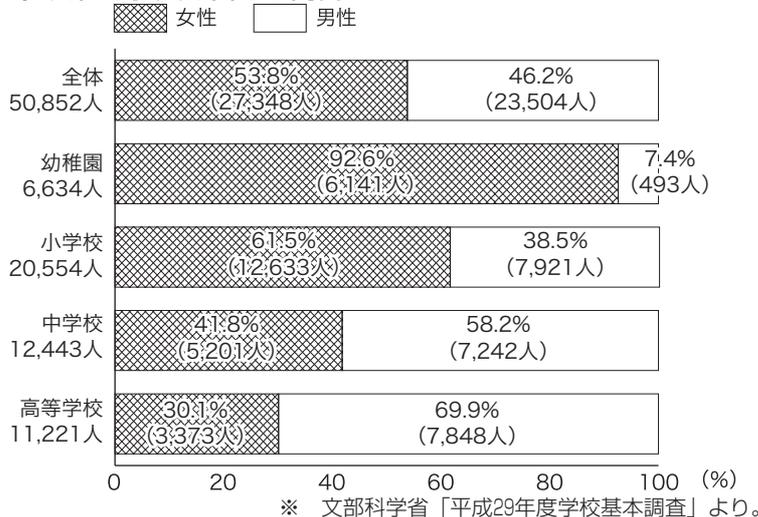
(37) 高等教育在学率の国際比較



日本の女性の高等教育在学率は他の先進国と比較して低い水準になっている。また、多くの国では、男性より女性の在学率が高くなっているが、日本、韓国及びドイツでは男性より女性の在学率が低くなっている。

6 女性の教員

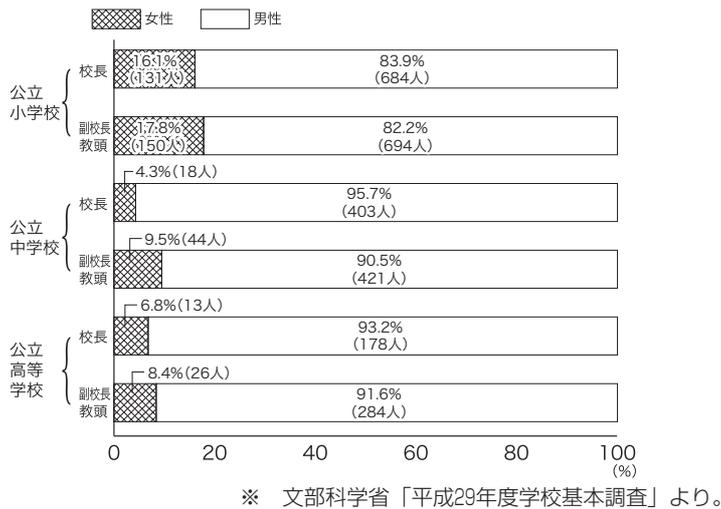
(38) 女性の教員の占める割合



平成29年5月現在、本県の国立、公立及び私立学校における教員数は50,852人で、そのうち女性教員の割合は53.8% (27,348人)となっている。

その割合は幼稚園が最も高く、高等学校が最も低い。

(39) 公立小・中・高等学校の女性教員管理職数

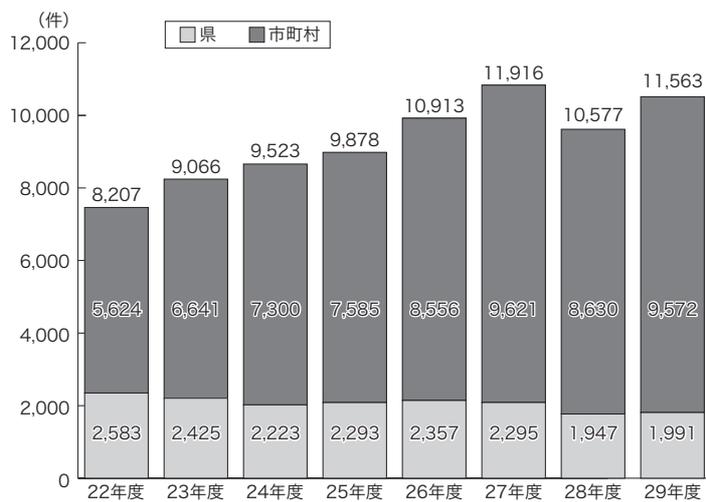


平成29年5月現在、本県の公立学校における女性教員管理職は小学校では校長が131人で16.1%、副校長・教頭が150人で17.8%、中学校では校長が18人で4.3%、副校長・教頭が44人で9.5%、高等学校では校長が13人で6.8%、副校長・教頭が26人で8.4%である。

○女性に対する暴力の根絶

1 DV（ドメスティック・バイオレンス）相談件数

(40) DV相談件数



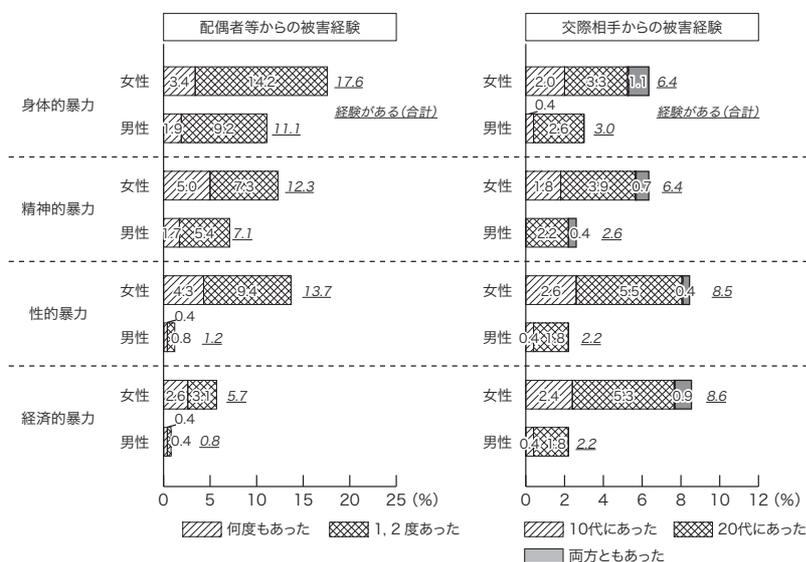
平成29年度に受けたDVに関する相談件数は県が1,991件、市町村が9,572件となっている。

※県：配偶者暴力相談支援センター、男女共同参画推進センター及び福祉事務所が受けたDV相談件数の合計

※市町村：DVに関わる総相談件数
【平成29年度の件数は暫定値】

2 配偶者等から受けた暴力

(41) 配偶者等や交際相手からの暴力被害経験



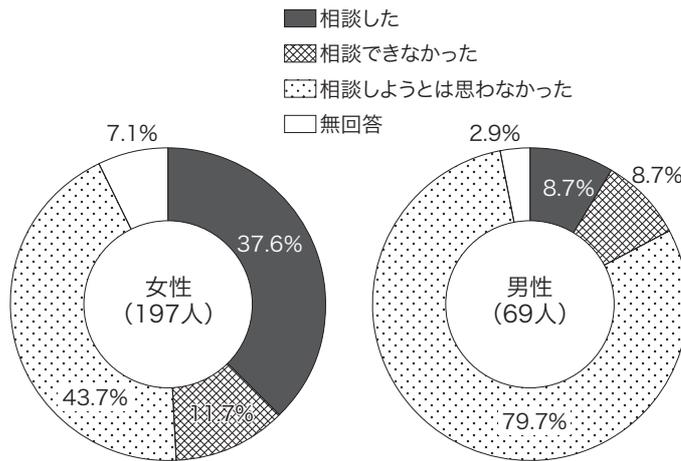
配偶者から受けた暴力では身体的暴力が最も多く、交際相手から受けた暴力では性的・経済的暴力が多くなっている。また、すべての行為において、被害を経験した人の割合は、女性が男性を上回っている。

※各行為説明

- ・身体的暴力…なぐる、ける、物を投げつける、突き飛ばすなどの身体に対する行為
- ・精神的暴力…人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせ
- ・性的暴力…性的な行為の強要
- ・経済的暴力…必要な生活費を渡さない、仕事を無理やり辞めさせられるなど経済的に弱い立場に立たせる行為

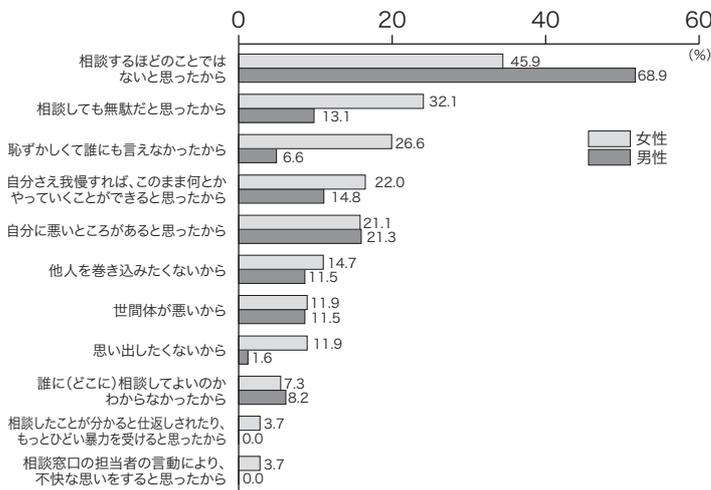
※「経験はまったくない」、「無回答」は省略。

(42) 配偶者等から受けた暴力に関する相談



※ 県男女共同参画課「平成27年度意識・実態調査」より。

(43) 相談できなかった理由



※ 県男女共同参画課「平成27年度意識・実態調査」より。

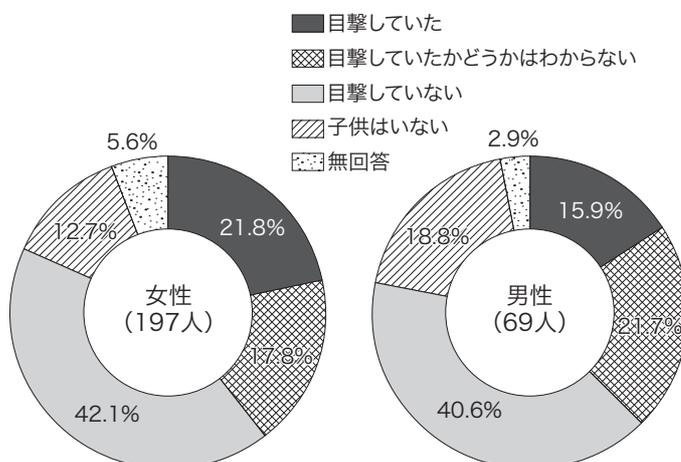
配偶者等から受けた暴力について、相談状況を男女別にみると、「相談した」女性は37.6%、男性は8.7%である。一方、「相談できなかった」「相談しようと思わなかった」女性は55.4%、男性は88.4%で、女性の過半数、男性の大部分の人が相談していない状況である。

配偶者等から受けた暴力について相談できなかった理由として、「相談するほどのことではないと思ったから」が最も多く女性は45.9%、男性は68.9%を占めている。

※「その他」、「無回答」は省略。

3 子供への影響

(44) 子供の目撃の有無

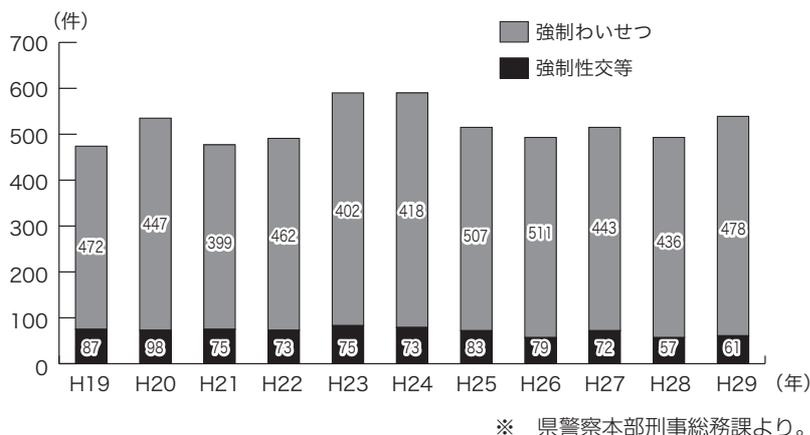


※ 県男女共同参画課「平成27年度意識・実態調査」より。

配偶者等から暴力を受けた際に、子供がその様子を「目撃していた」は男性で15.9%、女性で21.8%となっている。

4 性犯罪の実態

(45) 強制性交等・強制わいせつの認知件数



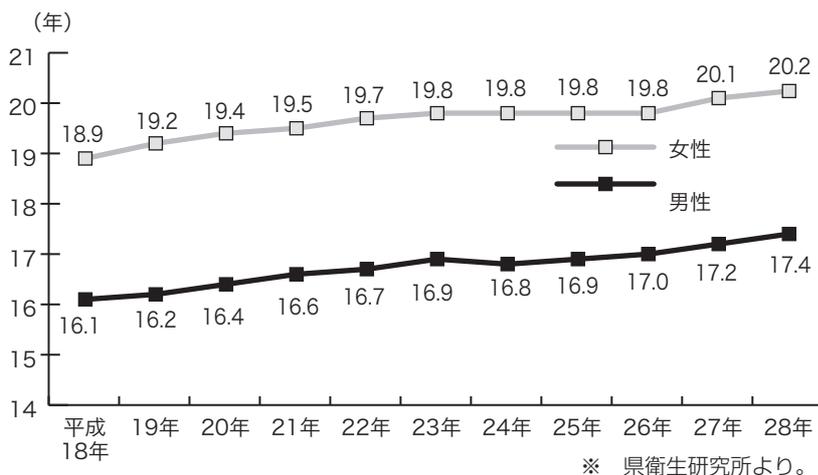
強制性交等・強制わいせつの認知件数は、平成29年は強制性交等が61件、強制わいせつが478件で、いずれも前年より増加した。

※刑法の一部が改正（平成29年7月13日施行）され、強姦の罪名、構成要件等が改められたことに伴い、「強姦」を「強制性交等」に変更した。

健康・福祉

1 高齢化社会

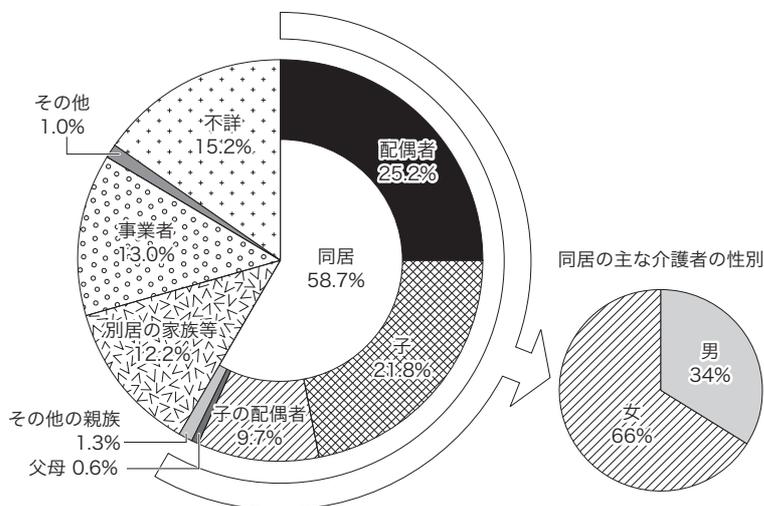
(46) 健康寿命の推移



本県の平成28年の健康寿命※は、女性20.2年、男性17.4年で、前年と比べて上昇している。

※健康寿命…65歳に達したのち、介護保険制度の要介護2以上に認定されるまでの期間。

(47) 主な介護者の要介護者等との続柄・性別等 (全国)

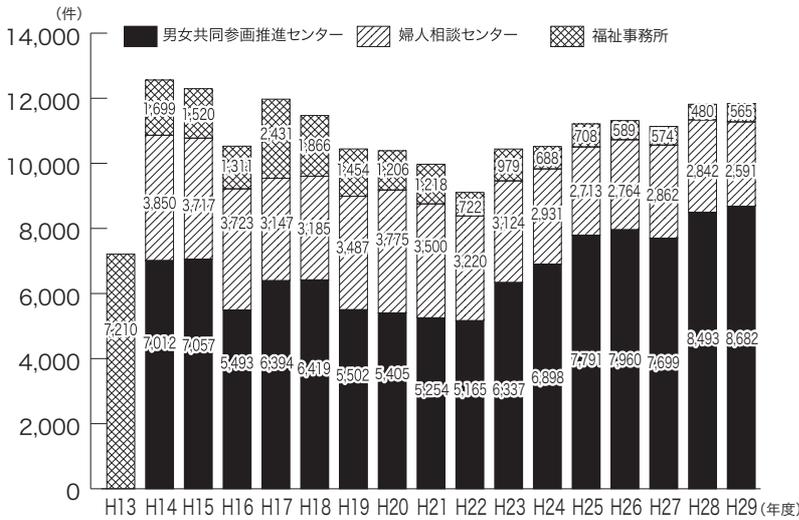


主な介護者の、要介護者等との「同居」が58.7%と最も多く、次いで「事業者」13%となっている。

他方、同居の主な介護者の66%が女性であり、女性が介護の担い手となっていることがわかる。

2 相談の受付状況

(48)男女共同参画推進センター、婦人相談センター等の相談受付状況



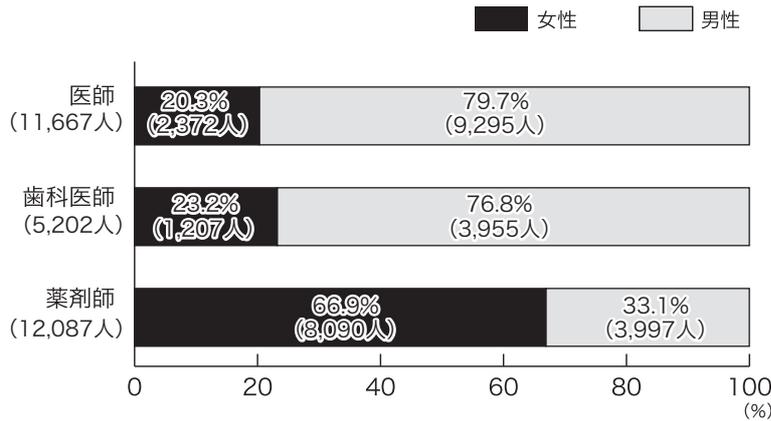
※ 県男女共同参画課より。

人間関係、家族、夫婦、DVなどに関する相談件数は、平成14年度に婦人相談センターDV相談室及び男女共同参画推進センターを開設したことにより、大きく増加した。

平成29年度の状況は男女共同参画推進センターで8,682件、婦人相談センターで2,591件、福祉事務所で565件、合計11,838件の相談を受け付けた。

3 医療従事者の女性割合

(49) 医師、歯科医師、薬剤師に占める女性の割合



- ※1 厚生労働省「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」より。
- ※2 医師と歯科医師は、医療施設の従事者である。また、薬剤師は薬局・医療施設の従事者である。

平成28年12月31日現在、本県の医療従事者の女性割合は医師が20.3% (全国平均21.1%)、歯科医師が23.2% (同23.0%)、薬剤師が66.9% (同65.9%)となっている。